

日興高金利通貨ファンド（資産成長型）

ファンドの概要

設定日 2008年4月28日
償還日 2018年4月20日
決算日 原則4月20日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 新興国を含む世界の高金利通貨に投資を行ない、高水準な金利収入の獲得と中長期の資産の成長をめざします。
2. 新興国通貨部分はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）、先進国通貨部分は日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドが運用を担当します。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 基準価額の推移 >



< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-3.61%	-8.07%	-12.57%	-8.10%	6.93%	-24.97%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。基準価額は、信託報酬（年率1.1325%（税抜1.09%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

< 分配金実績（税引前） >

09・4・20	10・4・20	11・4・20		
0円	0円	0円		

< 資産構成比率 >

PIMCOバリュエーション・ダエマージング・カレンシー・ハイインカムファンドJ（JPY）	69.7%
ハイグレード・カレンシー・ファンド クラスA	29.9%
その他	0.4%

< ファンドの最終利回り >

最終利回り	5.39%
-------	-------

上記の数値は月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

< 基準価額騰落の要因分解 >

前月末基準価額	7,784円
当月お支払いした分配金	0円
為替	
ブラジルリアル	-44円
ノルウェークローネ	-19円
インドルピー	-24円
フィリピンペソ	0円
コロンビアペソ	0円
トルコリラ	-17円
オーストラリアドル	-18円
ニュージーランドドル	-26円
インドネシアルピア	-6円
南アフリカランド	-29円
ルーマニアレイ	-24円
替	
ユーロ	-19円
デンマーククローネ	-8円
アイスランドクローネ	0円
アメリカドル	-3円
その他	-83円
債券・その他	38円
当月末基準価額	7,503円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

< 外国通貨別構成比上位 (ファンド全体) >

1	チリペソ	8.3%
2	インドネシアルピア	8.2%
3	ブラジルリアル	8.0%
4	インドルピー	7.7%
5	ユーロ	7.4%
6	ルーマニアレイ	7.2%
7	南アフリカランド	7.1%
8	トルコリラ	7.0%
9	ニュージーランドドル	6.8%
10	ロシアルーブル	6.8%

11	オーストラリアドル	5.4%
12	ノルウェークローネ	5.3%
13	デンマーククローネ	4.9%
14	ハンガリーフォリント	3.5%
15	人民元	1.8%
16	メキシコペソ	1.6%
17	シンガポールドル	0.8%
18	マレーシアリングgit	0.7%
19	フィリピンペソ	0.6%
20	韓国ウォン	0.6%

比率は月末時点で組み入れている各投資信託証券の通貨別構成比をもとに計算した概算値です。

PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ (JPY) のポートフォリオの内容

ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

< 外国通貨別構成比 >

チリペソ	11.9%
インドネシアルピア	11.7%
ブラジルリアル	11.4%
インドルピー	11.1%
ルーマニアレイ	10.3%
南アフリカランド	10.1%
トルコリラ	10.1%
ロシアルーブル	9.7%
ハンガリーフォリント	5.1%
人民元	2.6%
メキシコペソ	2.3%
シンガポールドル	1.2%
マレーシアリングgit	1.0%
フィリピンペソ	0.9%
韓国ウォン	0.9%
その他	-0.3%

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

< 格付別構成比 >

短期金融商品	P-1	-1.3%
	P-2	39.6%
	P-3以下	25.8%
	平均格付	P-2
債券	Aaa	0.0%
	Aa	0.0%
	A	11.7%
	Baa以下	24.3%
	平均格付	A2

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。格付はMoody's、S&P、Fitchのうち、高い格付を採用しています。平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

< 残存別構成比 >

30日以内	20.9%
90日以内	47.0%
180日以内	1.2%
180日超	30.9%
平均残存日数	163日

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

最終利回り	6.73%
-------	-------

最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

ハイグレードカレンシーファンド クラスAのポートフォリオの内容

日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドより提供された情報です。

< 外国通貨別構成比 >

ユーロ	24.7%
ニュージーランドドル	22.6%
オーストラリアドル	18.0%
ノルウェークローネ	17.8%
デンマーククローネ	16.3%

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

< 格付別構成比 >

短期金融商品	P-1	114.6%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	0.0%
	Aa	0.0%
	A	0.0%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	-

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

< 残存別構成比 >

30日以内	48.4%
90日以内	66.3%
180日以内	0.0%
180日超	0.0%
平均残存日数	37日

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

最終利回り	2.33%
-------	-------

最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

当ファンドは、新興国の高金利通貨に投資を行なう「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンド」(JPY)および先進国の高金利通貨に投資を行なう「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

今月は、「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンド」(JPY)に70%程度投資するとともに、「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」に30%程度投資を行ないました。

今後も上記の配分を原則にして投資を行なっていきます。

PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンド」(JPY)のコメント

ピムコジャパンリミテッドのコメントをもとに作成

【11月の市場動向】

11月の新興国通貨市場は、欧州各国の財政問題に関する不透明感が強まったことなどが市場の不安定材料となり、リスク回避の動きから軟調な展開となりました。欧州債務に対する懸念がイタリアに波及したこと、ドイツ国債の入札が不調に終わったこと等を背景に、投資家がリスク回避姿勢を強める展開となりました。

国別では、ペルー、中国、フィリピン、タイといった国々は相対的に良好なパフォーマンスとなった一方で、ブラジル、ハンガリー、ポーランド、南アフリカといった国々は軟調な展開となりました。

【パフォーマンスとその要因】

11月中、多くの新興国通貨が対円で下落したことから基準価額は軟調に推移しました。ポートフォリオにおいては、チリ、ブラジル、ルーマニア、南アフリカといった国々の通貨への投資が特にマイナスに寄与しました。

【12月の運用方針】

世界経済の見通しについて、先進国経済が低迷する一方で、エマージング諸国が相対的に力強い経済成長を達成する、多様化した状況は暫く続くものと考えます。先進国では失業率の高止まり等を背景に国内需要の回復が困難なため低成長が続くと見ている一方で、エマージング諸国では経済が依然として発展段階にあり今後の成長余地も大きく、中長期的に高い成長を達成すると予想しております。また、先進国と比較するとエマージング諸国の政策金利は高水準であるほか、政府が抱える累積債務も相対的に低水準であることから、金融・財政刺激の選択肢が多い点もプラス材料といえます。このような環境下、通貨の面で依然として割安度が高いと考えられるメキシコや、内需の拡大などを背景として相対的に高い経済成長が期待されるアジア通貨に対して積極姿勢とする一方、債務比率が高く外需に対する依存度の高いハンガリーなどに対して消極姿勢とすることを検討します。

ハイグレードカレンシーファンド クラスAのコメント

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのコメントをもとに作成

市場環境

【ユーロ】世界市場の注目は依然として欧州周辺国の問題に集まり、当月ユーロは円に対して下落しました。政府関係者は安定的解決策の立案に懸命に取り組んでいますが、現状のイタリア国債利回りでは今後イタリアの債務が持続不可能になるとの懸念もあり、先行き不透明感が長引いています。ギリシャで首相が辞任し、二大政党による連立内閣が発足、遅れていたギリシャ向け金融支援が来月に実行される見通しです。同様にイタリアで予算案可決を受けて、ベルルスコーニ首相が辞任、実務型内閣が成立しました。新政権は2013年まで一層の財政再建・構造改革に取り組みとみられます。ECB(欧州中央銀行)がスペイン国債・イタリア国債を更に買い入れ、市場の関心は債券市場への支援策に集まりました。IMF(国際通貨基金)の関与も含めた中期的な支援策に関する議論が続いていますが、支援策がまとまれば債券市場を下支えし、センチメントの改善につながるでしょう。

【ニュージーランド】当月ニュージーランドドルは円に対して下落しました。中央銀行は引き締めバイアスを維持していますが、市場は利下げを予測し始めています。直近の経済指標で唯一注目すべきは第3四半期に予想を上回る伸びを示した小売売上高です。地震からの復興需要が経済成長を後押しし、今後GDPデータは改善するでしょう。

【オーストラリア】当月オーストラリアドルは円に対して下落しました。中央銀行は当月政策金利を4.75%から4.5%へ引き下げ、やや引き締め意味から「より中立的に近い」水準に戻しました。今後の金利見通しについては市場関係者の間で議論があり、利下げはあと1、2回と見る者もいれば、より深いサイクルの始まりと見る者もあります。10月の雇用データでは雇用増を示し、パートタイムから正社員へのシフトが続いています。失業率も低下しました。8月に週間賃金平均が大きく上昇したことが中央銀行にとっての懸念材料でしょう。

【ノルウェー】リスク回避姿勢の強まりから、ノルウェークローネは下落しました。経済データは強弱混在しています。金融政策の見通しは外部環境に左右され、経済予想には先行き不透明感が強まりました。非エネルギー輸出が減少し始め、消費の伸びも鈍化していることから、利下げの可能性が高まっています。とりわけ域内諸国の中央銀行が金融緩和に向かう中、ノルウェー中央銀行は自国通貨への影響を気にするでしょう。

【デンマーク】当月デンマーククローネはユーロに追随し円に対して下落しました。ここ数ヶ月失業率が上昇した後、消費者信頼感が大幅に低下、小売売上高がマイナス成長に転じるなどユーロ圏における問題の影響がデンマーク経済にも及んでいます。購買担当者景況指数も景気後退を示す水準まで大幅に低下、公共部門の支出も弱く、経済は既に穏やかな景気後退に入っているのかもしれませんが。従ってECBが新年初旬までに再度利下げを実施するとの予測が強まっており、ユーロとの金利差を維持したいデンマークの中央銀行も同様に金融緩和に向かうとみられます。

運用概況

当月の基準価額は値下がりしました。ユーロ圏における問題と世界経済の成長に対する先行き不安を受け、リスク回避の姿勢が市場を支配したため、ファンドを構成する全ての通貨が下落しました。

今後の見通し

欧州債務危機に関して、11月も更に市場の懸念が高まりました。事態の打開が進まず、多くの市場関係者は欧州の予想経済成長率を下方修正し、中には2012年に穏やかな景気後退入りを予想するものもあります。これは世界経済成長率の見通しを悪化させ、新興国通貨及び高利回り通貨の下げ材料となっています。新興諸国及び高利回り諸国の中央銀行の多くは、欧州債務問題の影響で国際商品価格が長期にわたり下落し、インフレが緩和すると想定し、利下げを実施しました。一方、米国の最近の経済指標には、米国経済が予想より力強く、企業収益が引き続き上向していることが表れています。先進国で政策金利が今後当分の間非常に低い水準で推移すると思われれます。ECBはこれまでの金融引き締め策を転換し、11月に0.25%の政策金利の引き下げを実施、更なる利下げが期待されています。新興国での適度な経済成長と先進国の成長鈍化という世界経済の二層化は今後も続くでしょう。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 海外 / 債券
お申込単位	< 分配金再投資コース > (新規申込時) 10万円以上1円単位 (追加申込時) 1万円以上1円単位 (スイッチングの場合) 1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行なう場合) 1円以上1円単位
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2018年4月20日まで(2008年4月28日設定)
決算日	(毎月分配型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) (資産成長型) 毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(毎月分配型) 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。また、毎年4月および10月の決算時には基準価額の水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。 (資産成長型) 委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日(日)が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- < お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用 >
- ・ お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のようになります。

1億円未満	3.15% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.575% (税抜1.5%)
5億円以上10億円未満	0.7875% (税抜0.75%)
10億円以上	0.525% (税抜0.5%)
 - ・ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - ・ 換金手数料 : ありません。
 - ・ 信託財産留保額 : ありません。
 - ・ スwitching手数料 : ありません。
- < 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >
- ・ 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.1325% (税抜1.09%) 程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.8925% (税抜0.85%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.24%程度となります。この他に、投資対象とする「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 - ・ その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
- その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	S M B C 日興証券株式会社

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・ したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資家の皆様に「日興高金利通貨ファンド（毎月分配型） / （資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。おお客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			